



日本と湾岸の石油 バーレーン石油輸入80周年

(一財) 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター

研究理事 保坂修司

はじめに

今を去ること80年前の1934年夏、日本は歴史上はじめてバーレーンから石油を輸入した。後述するように、量も大したことはなく、輸入が長期的に継続したわけでもない。その意味では経済的なインパクトは大きくないだろう。しかし、たとえそうであっても、このできごとは日本にとって重要な意味をもつはずだ、と筆者は考える。

このバーレーンからの石油輸入は、単に二国間だけの問題ではない。これは、日本が湾岸アラブ諸国から石油を輸入した最初の事例であり、さらにいえば、湾岸アラブ諸国が国外に石油を輸出したのもこれがはじめてであった。つまり、2014年は、今日までつづく石油を媒介とした日本・湾岸関係がはじまって、ちょうど80年という記念すべき年なのである。

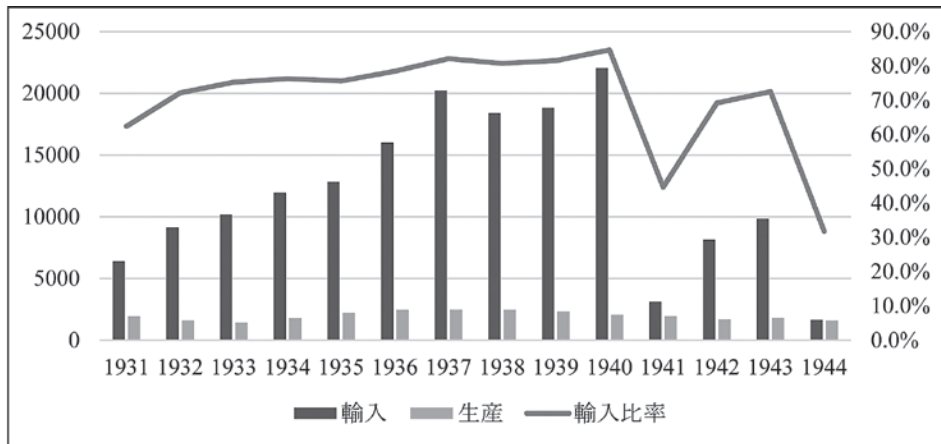
バーレーンはもはや産油国とはいいがたい。だが、日本の輸入する石油の約80%が、バーレーンを含む湾岸協力会議 (GCC) 加盟6カ国からきており、くわえて、東日本大震災やいわゆる「アラブの春」などで日本のエネルギー安全保障が大きく動揺している。この状況、この時期に、80年前の日本と湾岸をめぐる事件を取り上げ、日本の対中東政策の現状や未来を、そこに投影させてみるのも一興ではないだろうか。

1930年代の日本の石油事情

1930年代といえば、日本は日米開戦への道をひた走っていた時期といえる。石油が戦争に至る重要な契機であり、このころの日本の石油情勢が実態としては米国等と戦争ができる状態になかったことについては、すでにさまざまな議論が交わされている (たとえば [岩間 2007] などを参照)。

当時の日本も、現在と同様、石油の大半を輸入に依存していた。米戦略爆撃調査団によれば、日本がはじめてバーレーンから石油を輸入した1934年の日本の石油国内生産は、178万5,000バレル、輸入は1,195万3,000バレル、合計1,567万2,000バレルとなっている⁽¹⁾。したがって、輸入比率は76.3%で、その大半は米国からの輸入と考えられる。輸入比率は、米国が石油禁輸措置を発動するまで、じょじょに上昇し、1940年には84.6%にまでなった [アメリカ合衆国戦略爆撃調査団 1950, 211]。

グラフ1：日本の石油生産と輸入（単位：1,000バレル）



[アメリカ合衆国戦略爆撃調査団 1950, 211] より筆者作成

米国と戦争するためには、米国以外からの石油を確保しなければならず、日本は地理的にみても、まず南方、すなわちインドシナに活路を見出そうとした。ただ、結果だけみれば、日本の南進が米国の石油禁輸発動の「直接的」な原因になるわけだから、この日本のエネルギー政策は無謀としかいいようがなかった。

イラン石油の輸入

とはいえ、石油の需要が増大するなか、その輸入先を多角化する必要が日本にあったことはまちがいない。その流れから中東諸国という選択肢が出てきたことは十分推測できる。事実、日本はすでに1921年にイランから石油を輸入している。神戸鈴木商店の一角、帝国石油⁽²⁾がアングロ・ペルシア石油会社（現BP）から石油を購入したのである。公的な資料で確認できたわけではないが、これが中東から日本へ輸出された最初の石油と考えられる⁽³⁾。

また、このイランからの石油輸入がその後、どれほど継続したのかも、はっきりしない。10年以上経過した1943年に出された民間石油会社による報告書では、1935～6年にイランから日本に石油が輸出されたことが記されているが〔三菱石油株式会社 1943, 152〕、これが前述の輸入と同様、神戸鈴木商店・帝国石油経由のものかどうかも確認できなかった。同書には1930年代のアングロ・イラン石油会社の輸出先国名が掲載されているが、日本の名前が出てくるのは35～36年の部分だけである。

一方、日本石油（日石、現JX日鉱日石）の社史によると、同社は1940年にイラン⁽⁴⁾から石油を輸入している〔日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室 1988, 334〕。だが、これは単年のみのようである。確証はないものの、日石によるイランからの石油輸入はそれほど長く継続しなかったと考えられる。すでに1939年末には米国の道義的輸出禁止措置が発動し、英国もそれに同調したため、その後、戦略物資の対日輸出がますます困難になるからである。1940年のアングロ・イランによる対日石油輸出につ

いては、ジェフリー・ロイド鉱物資源相が英下院で質問を受け、同社はたしかに英国政府が大株主だが、政府は、同社の商業活動に介入しない政策であると答えている (*Wall Street Journal*, Apr. 24, 1940)。

ただ、いずれにせよ、中東の石油に対する関心はバーレーン石油輸入以前からそれなりに高かったとみるべきだろう。とくに、1921年の神戸鈴木商店・帝国石油によるイラン石油輸入に関しては、輸入総量5万トンのうち半分を海軍が重油原料として受け取る契約になっており、軍が中東の石油に並々ならぬ関心を寄せていたことが推測される⁽⁵⁾。

イラク石油利権

また、同じく石油がらみでいうと、1934年に石油業界に対する国家統制強化を目的とする石油業法が施行された点も忘れてならない。同法は、当時の日本で大きな役割を果たしていた外国の石油資本、米国系のスタンバックと英国系のライジングサン⁽⁶⁾の2社を抑え、国内業者を保護することを企図していたが、その内容を単純化すれば、石油製品の割当制と備蓄義務の2点に集約できる。とくに後者に関しては、当時の商慣行から大きく逸脱した6ヵ月の備蓄を義務づけており、結果的にみれば、国内企業は何とか義務を達成したが、外資2社は不履行に終わっている⁽⁶⁾。

この石油業法を含め、当時の日本は新しいエネルギー政策を構築中で、その目標のなかには「海外資源の調査、確保、開発」に関する方策を講ずることも含まれていた [柳原 1952, 15]。成功したケースは少ないが、海外の石油権益を取得しようという意図ははっきり読みとれる。

中東における石油権益でいえば、1933年末には英国からイラク油田の持ち株を日本に譲渡してもよいという話が持ち込まれた。これは、当時海軍省にあって石油を担当していた柳原博光によって紹介されている。しかし、政府は民間企業と相談をしたが、なかなか結論が出ず、そのうち沙汰やみとなってしまったという [柳原 1952, 29-31]⁽⁷⁾。

柳原は英国から話を持ちかけられたのを1933 (昭和8) 年末としているが、実際には昭和7 (1932) 年であったことは、当時の公文書からも明らかである [JACAR : B09041022900]。当時のイラクでは、英米石油会社を中心とするイラク石油会社 (Iraq Petroleum Company (IPC)) が石油利権を独占していたが、このとき日本にアプローチしてきたのはそのイラク石油会社ではなく、British Oil Development Company (BODC)⁽⁸⁾ という会社であった。

IPCは1927年にイラク北部バーバー・グルグルで大きな油田を発見していたが、世界恐慌の影響などもあり、国内での石油開発には二の足を踏んでいた。1932年に正式に英国からの独立を果たしたイラク王国はそうした状況にいらだち、牽制の意味で、チグリス川の西側の地域をカバーする第2の石油利権をBODCに与えたのである。

筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授等を経て現職。主な著書に『乞食とイスラーム』(筑摩書房)、『サウジアラビア』(岩波新書)、『オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』(朝日新聞出版社)、『イラク戦争と激動する中東世界』(山川出版社)等。

しかし、わざわざ遠い日本にまで声をかけたことからわかるとおり、BODCは現実には資金難に陥っており、開発どころではなかったようだ。日本の資金が入らなかったことが主因かどうかもまでは不明だが、BODCは結局、IPCに併呑されてしまう [Jaffe 2007, 22]。

たとえ、日本がBODCの持ち株を入手できたとして、その後、イラクの石油を確保できたかどうかは不明である。しかし、興味深いのは、一連の動きのなかで、政府が従来になく中東の石油に対し大きな関心を抱いていた節がある点であろう。前に引用した柳原は当時、海軍省軍需局第二課長として国内企業との折衝に携わっていたが、その書のなかで、民間企業側からの発言として「従来海軍は印度洋より以西の資源に対しては関心を持た」なかったのに、今回こうしたかたちで民間企業に相談しているのはどういうわけだといわせており、石油の最大の消費者である海軍が中東に注目していたことを示唆している [柳原 1952, 30]。

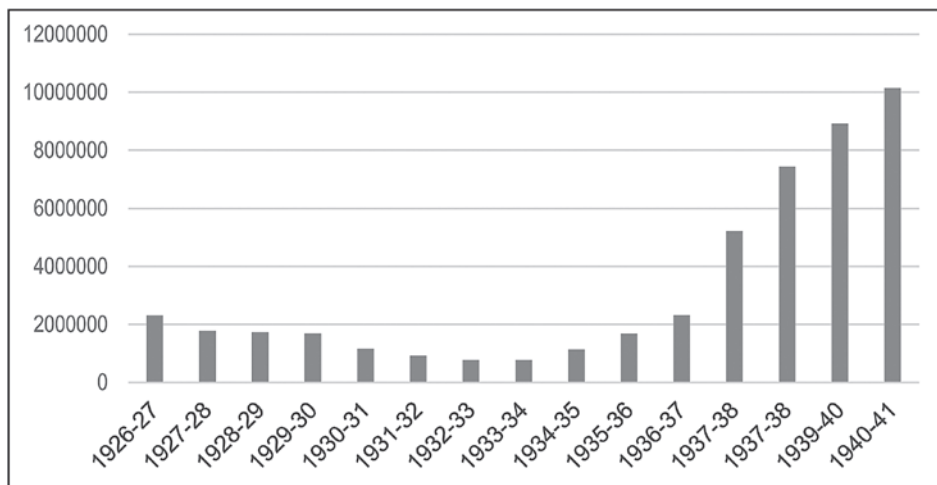
ただ、この関心の度合いをどう評価するかはむずかしい。企業側は、政府の融資が必要だし、また現地調査の必要性も指摘しているが、政府はそれに対し慎重な対応を示しているからだ [JACAR: B09041022900]。もし、日本が、何が何でも石油利権が欲しいというのであれば、もう少ししちがった対応ができたであろう。

1930年代のバーレーン

一方、1930年代のバーレーンは、世界恐慌や日本の養殖真珠の進出により、主要産業である天然真珠採取が大打撃を受け、歳入が大きく減少、財政は危機的な状況にあった。

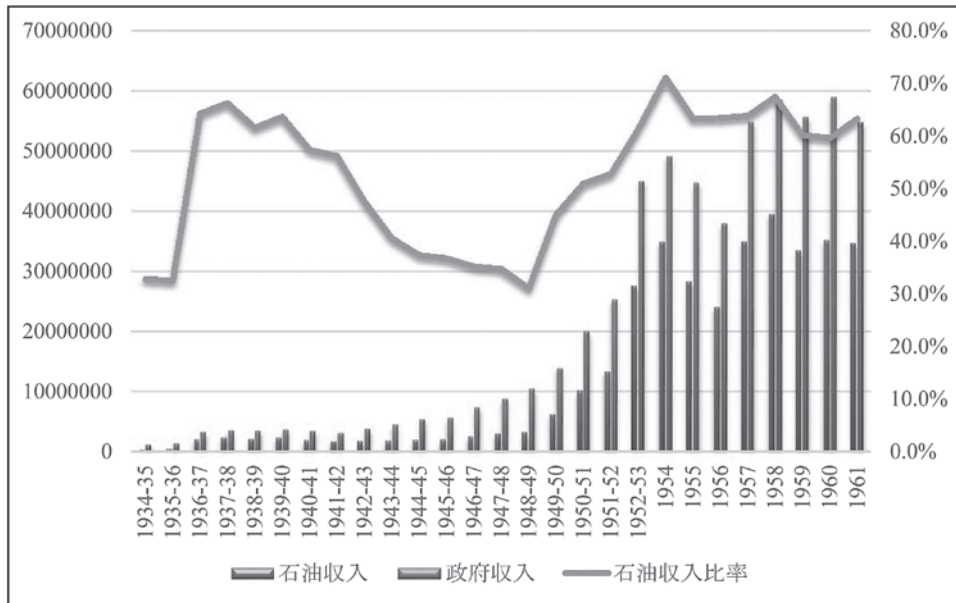
そして、この危機を救ってくれたのが石油であった。はるか昔からバーレーンの主要地場産業であった天然真珠採取は、すでに斜陽となって久しく、1920年代には制度疲労が深刻になっていた。慢性的な借金で首が回らない船長や潜水夫らの不満は臨界点に近

グラフ 2：バーレーンの歳入（単位：ルピー）



[The Bahrain Government Annual Reports 1924-1956 1986] より筆者作成

グラフ3：バーレーンの政府収入と石油収入（単位：ルピー）



[Rumaihi 1976] より筆者作成

づいており、政府主導の改革はいたずらに彼らの不安をいやますばかりで、逆に反政府暴動を頻発させるしまつであった。バーレーンで石油が発見されたのはまさにそのような時期だったのである。

バーレーンにおける石油開発が本格化するのは1929年にさかのぼる。この年、米国のスタンダード石油カリフォルニア（ソーカル、現シェブロン）がカナダにバーレーン石油会社Bahrein Petroleum Company (BAPCO) を設立したのである⁹⁾。同社は翌年、バーレーンの支配者、ハマド・ビン・イーサーと石油利権協定を結び、1931年に掘削を開始した。そして1932年にバーレーン島中央のジャバル・ドゥハーン（アラビア語で「煙の山」の謂）で油田を掘り当てたのである。バーレーンで石油が発見されたことで、アラビア半島本土にも石油が出るのではという期待が高まり、欧米石油会社による進出が勢いを増したことはいうまでもない。

BAPCO は利権協定締結後、バーレーン政府にロイヤリティーを支払っていたが、石油輸出開始後には輸出量に応じて政府収入も急増していく。輸入が伸びた1930年代なかごろにはすでに歳入の半分を石油収入が占めていたことがわかる。なお、1940年以降、急速に石油収入の比率が落ちるのは、バーレーンが第2次世界大戦に巻き込まれ、石油生産どころではなくなったためと考えられる。なお、その1940年10月にはイタリア軍の攻撃を受け、製油所が大きな被害を受けた。

バーレーン石油の輸出

ところで、最初にバーレーンから石油を輸入したのが、日本「政府」でなかったこと

は指摘しておかねばならない。こと中東の石油に関しては、この時期まで政府が直接乗り出すことはなく、むしろ民間企業の活動に委ねられていたのである。バーレーンでも同様で、バーレーン石油の購入にあたって、日本政府が直接的に関与していたことを示す証拠は見つからなかった。

さらにいえば、日本企業によるバーレーン石油の輸入は戦略的に計画されたものではなく、かなり偶然的なものであった可能性が高い。また、時系列的に日本への輸出までの流れをたどってみると、ソーカルのバーレーンにおける石油生産戦略もかならずしもきちんと固まっていなかったことがわかる。

1934年以前、バーレーンには積出ターミナルやパイプライン等石油輸出に必要な施設すら整っていなかった。のちに日本に石油を運ぶことになるエルセグンド *El Segundo* 号は1933年末に米国を出港した際、浚渫やパイプライン敷設のための資材を積んでおり、翌年2月22日にバーレーンのシトラ島沖に到着したのちには、海上ターミナル建設のための、輸送船、資材置き場、従業員の住居としても使用されていた [Clarke 1990, 154]。

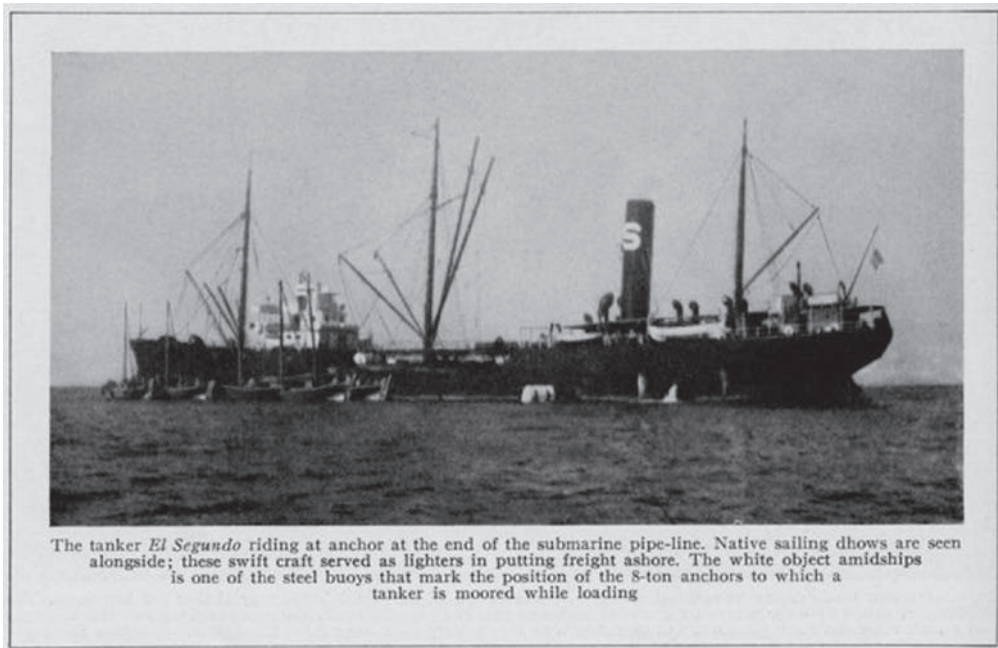
同年5月25日付ニューヨークタイムズ紙は、エルセグンドに積んだ石油がどこに向かうのかいぜんとして決まっていなかったと報じている。一方、その翌日のウォールストリートジャーナル紙は、石油がカリフォルニアで精製されたのち、アジア市場に向かうと報じており、石油の仕向け先については情報が錯綜している。

アンジェラ・クラークによれば、当初 BAPCO は、バーレーンから近いヨーロッパ市場へ売ることを目指していたが、アジア、とくに日本市場の拡大を考慮して、日本向けに変更したのだという [Clarke 1990, 155]。ただし、スタンダード石油カリフォルニアの機関誌1934年1月号では、すでにバーレーン石油の市場として、石油の供給が不十分な東方世界が言及されており、具体的な輸出先は決まっていなかったかもしれないが、少なくとも BAPCO がアジア市場を早い段階から念頭に置いていたことはまちがいない [Bahrein Development Approaching Commercial Stage 1934, 1]。

この点で考えられるのは、ヨーロッパ市場でのバーレーン石油の売却が困難だったことである。実はこのころ石油は生産過剰気味で、価格が下落傾向にあった(グラフ4参照)。つまり、1934年時点では BAPCO の期待する価格でバーレーン石油を購入しようというヨーロッパの国がなく、そこで日本に話がまわってきたということである [東亜研究所第五



Standard Oil Bulletin 1934年8月号の表紙

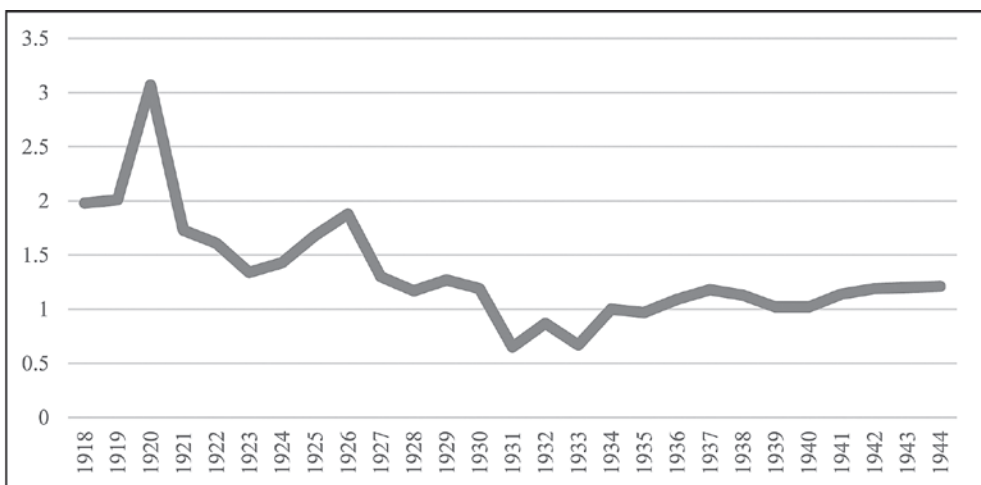


Standard Oil Bulletin 1934年8月号の記事中に掲載された El Segundo 号の写真

部 1943, 45]。また、エルセグンドがバーレーンからサンフランシスコに帰港する、その途中に日本があったためという見かたもある [1935年1月5日付東京日日新聞]。

さて、バーレーンの石油を輸入したのは日本石油であったが、同社が直接、BAPCO と取引したわけではなかった。輸入は、浅野財閥の一角、浅野物産を經由してであった。浅野物産はこれまでも海外からの石油輸入に何度も携わっており、米シンクレア石油

グラフ4：戦前の石油価格の推移（単位：1バレル/米ドル）



[BP 2013]

表1：日本石油の中東からの石油輸入とその比率（単位：kl）

	バーレーン	イラン	サウジアラビア	中東比率
1934	20,889			4.3%
1935	82,624			13%
1936	183,114			28.6%
1937	181,752			22.3%
1938				
1939				
1940		17,920	26,422	7.7%

〔日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室 1988〕から筆者作成

Sinclair Oilの総代理店をつとめたり、海軍に石油を納入したりするなど、石油は同社の得意分野といってよかった。ただし、BAPCO との契約で具体的に浅野物産がどういふ交渉を行っていたのかは不明である⁹⁰。

なお、日石は、バーレーンからの最初の石油、25,082バレルのほぼ全量を購入している。エルセグンドは1934年7月9日、横浜に到着、試験用の数百バレルを残し、貨物の大半を降ろしたのち、8月にサンフランシスコに帰港した。横浜で降ろされた石油は鶴見製油所⁹¹に回され、そこで精製された。ちなみに、日石は、翌1935年にもバーレーンの生産した石油の約半分を輸入、1936年から37年にかけても同じく13%から15%を輸入しており、バーレーンにとっては「きわめて重要な顧客」であった〔日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室 1988, 258-9〕。一方、日石にとっても、バーレーンからの輸入は、最大で全輸入の28.6%を占めており、短期的にすぎなかったにせよ、それなりの役割を果たしていたといえる。

前述のとおり、当時、日本の石油輸入の大半は米国太平洋岸からであり、その意味でバーレーンからの輸入は、従来の輸入形態を画期的に変えるものともいえだが⁹²、実際にはBAPCO はソーカルの子会社であり、供給源の分散という点では限定的な意味しかもちえなかった〔日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室 1988, 259〕。

しかも、ソーカル側からみれば、日本がバーレーンの石油を買って、かわりに、それまで日本が大量購入していた同社のカリフォルニア石油の需要が減少するようなことがあっては元も子もない。BAPCO がソーカルの子会社であるかぎり、日本への輸出は限定的にならざるをえなかったといえよう。実際、日本への輸出はその後、減少していくが、対ヨーロッパ、中東向けの輸出は急速に拡大していくのである〔東亜研究所第五部 1943, 45-46〕。

このバーレーン石油の輸入について、当時の日本のメディアは「石油業法実施等非常時局に鑑み」（1934年7月6日付朝日新聞）とか、「従来原油供給を米国に独占されてゐたわが国石油会社にとつて画期的のこととして注目されてゐる」（同読売新聞）とかのコメントをつけている。後者は、上述した供給源の多角化という視点であるが、短い記事

表2：バーレーンの対日石油輸出

	原 油		燃料油	ガス・オイル	ケロシン
	バレル	トン	トン	トン	トン
1935-36	1,183,050	69,805,514			
1936-37		217,211			
1937-38		156,025	25,898		20,163
1938-39		11,892			
1939-40					
1940-41				12,100	

〔The Persian Gulf Trade Reports 1905-1940 : Bahrain II 1925-1940 1987〕より筆者作成

のためか、バーレーン石油が実際にはソーカルのものであるということには言及されていない。一方、前者は石油業法で定められた備蓄義務で、急遽大量の石油が必要となったことを指摘しているのかもしれない。

なお、バーレーンにおける石油戦略も変化しており、1937年には製油所が稼働、原油の対日輸出は減少し、製品の輸出が出てくる。この傾向はバーレーン側資料でもある程度たしかめられる。

1930年代の日本とバーレーン

存外知られていないが、日本は早くも1920年代からバーレーンときわめて強固な通商関係を築いていた。この関係はバーレーンに限定されていたわけではない。他の湾岸地域でも同様のことがいえる。1920年代から30年代にかけて、日本は多くの湾岸アラビア半島側諸都市にとってもっとも重要な貿易相手国のひとつだったのである。

この間、金額ベースでいえば、日本はバーレーンの輸入相手国として2位から3位を維持している。1位はだいたいインドで、数字だけ比較すると、その差はかなりあるようにみえるが、実は、日本の対バーレーン（あるいは湾岸）輸出のかなりの部分がインドを足場にしており、統計上、インドからの輸入になっていることが多い。したがって、湾岸地域における日本製品のプレゼンスは統計上の数値以上に目立つものがある。実際、英国インド政庁の湾岸駐在弁務官（Political Resident）、政務官（Political Agent）が本国宛に送った『ペルシア湾岸貿易報告（The Persian Gulf Trade Reports）』では頻繁に日本からの輸入が湾岸諸国を席卷していることが指摘されている。

当時の日本製品はほとんどがいわゆる「安かろう悪かろう」の類であり、それが湾岸で受け入れられた最大の理由であったが、それ以外でも、日本の商人たちがバーレーンを訪れ、あらゆる貿易の方法を試しているのみならず、商品を地元の商人たちに任せていたことが挙げられている（たとえば〔The Persian Gulf Trade Reports 1905-1940 : Bahrain II 1925-1940 1987, 1936, 5〕）。

イランの抗議

なお、余談だが、BAPCOによる最初の石油輸入に際し、イラン政府が横槍を入れているのは興味深い。1934年5月26日、イラン政府は英国政府に対しスタンダード石油に与えられた石油利権を認めないと述べ、正式に抗議を行っており、ロンドンの米公使にも書簡が送られた [The Times, May 28, 1934]。6月にはイランが国際連盟加盟国にイラン外相からイラン駐在の米公使に対する抗議文の写しを配布したことが報じられている [The Times, June 16, 1934]。報道によれば、抗議文は5月22日付で、イランはそのなかで「パーレーン諸島はペルシアの不可分の領土」であり、「パーレーン諸島に対するイランの宗主権には議論の余地がない」とし、BAPCOが当該油田を運営する根拠となっている石油利権の有効性は認められず、イラン政府は、かかる石油利権から生じるいかなる利益・損害に対しその返還・賠償を請求することができる、と主張する。

石油の行き先が日本だとなれば、当然、矛先は日本にも向けられる。イランの在京公使館は1934年7月6日付の日本の外務省宛声明で「(スタンダード石油カリフォルニアには)ペルシアのパーレーン石油に対しいかなる権利もなく、同石油を取引するいかなる法的権力もない」と主張し、浅野物産の輸入が無効であると述べており、実際公使館員は浅野物産に直接抗議に出向いている [JACAR: B09041027900]。このイランからの抗議に対する日本政府の反応はわからなかったが、日本側の公文書はイランによるパーレーンへの領有権主張について詳細に分析しており、同問題への関心の高さをうかがい知ることができる。

一方、浅野物産側はイランからの抗議に対し「いきさつを知らず単なる一商談として右の約定を結んだにすぎず」、イラン・英国・スタンダード石油で問題が解決するまで「約定の履行は強要するものにあらざる」と素っ気なく答えている [1934年7月7日付大阪毎日新聞]。パーレーンからの輸入が長期的なものにならなかった理由のひとつはこのあたりに求められるかもしれない。

ちなみに、このイランの抗議に引きずられたのか、それとも単なる無知のためか、当時の日本のメディアはパーレーン石油のことをしばしば「ペルシア石油」と表記している。

日本海軍給油艦、パーレーンへ

日本とパーレーンは貿易を通じて密接に結びついてはいたが、両国関係が友好的かという点、残念ながらそうはならない。日本製品の品質の低さから、当時湾岸では「日本人」という語が「尻軽女」を意味するようになっていたという [Belgrave 1972, 100-1]。

また、日本の養殖真珠に対する警戒感も高まってきていた。1929年に養殖真珠のパイオニアである御木本の幹部、加藤虎之助がパーレーンを視察しており、その際の旅行記を読むと、御木本が、視察中に加藤の身に危害がおよぶのではないかと心配していたことがうかがえる³³。実際、1930年には新しいパーレーン国内への養殖真珠の流入やパーレーンにおける所持・製造等を禁止する法律ができ、違反者は罰せられた³⁴。

もうひとつ、石油をめぐる日本とパーレーンの関係で指摘しておかねばならないのは1938年の事件である。その前年の1937年、日本海軍はBAPCOから燃料油を購入、翌年

には実際に品物を受け取りに給油船「佐多」をバーレーンに派遣した。

佐多は1938年2月7日にバーレーンに到着、ただちに油を積んだのだが、その後、しばらくバーレーン沖に停泊、何人かの乗組員がバーレーンに上陸して、視察を行っている。実はこの間、英国側はいろいろ難癖をつけて、日本海軍のバーレーン視察をディスカレッジしようとし、結果的に日本側は、希望していた石油施設の視察をあきらめざるをえなくなっていた。

たしかに英国側の警戒心は強かったが、日本と英国のあいだにはそれほどの緊張感はなく、英国側は停泊中の佐多に表敬訪問し、艦長の石崎昇大佐と会話を交わしている。日本側に英語力の低さの問題はあったものの、英国側は、日本がなぜバーレーンにまできたのかと核心を突く質問をし、日本側から「石油はシンガポールでは非常に高い（ので、バーレーンで買った）」という言質を得ている。

2月9日には石崎艦長ら一行が上陸、翌日にも別の2グループが上陸している。もちろん、英国は、佐多の乗組員がバーレーンでスパイ活動を行うことを警戒し、彼らの島での活動をずっと監視していたのだが、英国の記録をみるかぎり、上陸した佐多の乗組員たちはみなポルトガル時代の砦や市場の見学に行くなど、ほとんど観光気分だったようである。日本側はバーレーン内で日本の観光案内や日中戦争における日本の大義を解説した小冊子を英国人やアラブ人たちに配るなどはしていたが、少なくとも英国側にはそれほど大きな脅威とは映っていなかったようだ。

ただし、バーレーン政府はこの日本の行動および英国の対応についてあまりよく思っておらず、バーレーン政府顧問のチャールズ・ベルグレーブを通じて、政務官に抗議を申し入れている。それによれば、当時、バーレーン人たちは日中戦争で中国に対して同情しており、日本海軍の軍人がバーレーンに上陸して、アラブ人たちに宣伝文書を配ることは適当ではないと主張したという [R/15/2/553]。

なお、バーレーンへの日本海軍艦船の入港についてここでわざわざ言及したのは、この事実が日本と湾岸の軍事関係で無視されてきたからである。近年の日本・バーレーン二国間関係でもっとも有名な事件が、1991年の海上自衛隊掃海艇の湾岸での掃海活動であるのはいまでもない。当時、自衛隊の海外派遣をめぐって喧々諤々の議論が行われたが、賛成派・反対派どちらにせよ、1938年の佐多のバーレーン訪問が言及されることは、筆者が知るかぎり、まったくなかった。バーレーンが海上自衛隊の基地の候補（最終的にはドバイに変更になった）となり、実際に寄港していたにもかかわらず、である。

日本では日本海軍・海上自衛隊がインド洋を渡ったのは1917年の地中海派遣、1942年のインド洋作戦以来という認識が一般的で、佐多のバーレーン訪問はおろか、おそらく日本海軍によるはじめての湾岸訪問であるはずの1880年の軍艦「比叡」によるペルシア湾寄港も無視されている（たとえば [碓 2005, 63-69]⁹⁸）。

おわりに

1937年にはじまった日中戦争はやがて泥沼化し、米国などによる対日経済制裁も強化されていった。中国での戦争遂行のためにも、日本にとって石油は必需品であったが、

米英石油会社からの石油購入はますます困難になっていったのである。

1939年、日本政府は中東における石油確保に直接乗り出し、サウジアラビアに使節を派遣、石油利権の交渉を行った。民間に委ねていたイラクの石油利権交渉から一歩踏み込んだわけだ。だが、サウジアラビアでの交渉は決裂してしまう。翌年、日本はサウジアラビアから—おそらくはじめて—石油を輸入しているが、これも単発に終わってしまう〔日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室 1988, 334〕。

日本は1940年に東南アジアに侵攻、油田地帯であるオランダ領インドシナなどを制圧するも、結果的に米国の石油全面禁輸が発動され、やがて真珠湾攻撃へと突き進んでいく。英国の保護下にあった湾岸諸国もあれほど盛んであった日本との通商関係を断絶させてしまう。そして、1945年3月1日、サウジアラビアは日本に対し宣戦布告を行った。それとともに戦前の湾岸における日本の活動はほとんど忘れ去られてしまったのである。

(注)

- (1) 石油のような戦略物資に関しては、検閲の意味もあるのだろう、きちんとした統計数字を入手することがむずかしく、日本の石油輸入の詳細については正確なところはわからなかった。
- (2) 鈴木商店は現在の双日のルーツのひとつ。一方、帝国石油は1941年に設立された半官半民の国策会社（現在のINPEX）とは別もの。
- (3) 1921年4月14日付読売新聞に「我邦への（ペルシア石油）輸入は今回を以て嚆矢となす」と報じている。
- (4) このときにはすでにアングロ・ペルシア石油会社はアングロ・イラン石油会社へと名前を変えている。
- (5) なお、外国産石油の購入に関しては内外の価格差も関係してくる（「石油競争起らん—外国産油の輸入計画頻り也」『中外商業新報』1921年8月18日）。
- (6) 1934年の石油業法をめぐる国内の動きについては〔橋川 2012〕がくわしい。ただし、同書の議論にはバーレーンに関する言及はない。
- (7) ただし、大蔵省発行の統計では1935年にイラクから「原油及び重油」を1,256万2,700ガロン輸入したとの記録がある。イラクからの石油の輸入はこれが最初と思われる〔大蔵省 1935, 776〕。
- (8) 英・独・仏等の投資家によって設立された会社、のちイタリア石油公社（Agip）が主要株主となる。
- (9) ソーカルの前は、有名なニュージーランド出身のフランク・ホームズのEastern and General Syndicate（EGS）が、その後、米国のガフル石油が利権を得、ソーカルは直接にはガフルから利権を譲り受けている。なお、BAPCOは、ソーカルの子会社であったが、法律上は、カナダで登記された英国の企業ということになっており、役員1人はかならず、英国人でなければならず、さらにバーレーンの支配者との連絡は、バーレーン駐在の英国の政務官を通して行われた〔Abdulla bin Khalid al-Khalifa, Rice 1993, 570-571〕。なお、当時はバーレーンの英語表記はBahreinが一般的であった。

- (10) なお、浅野物産は1941年に中東などの石油の現状に関する報告書を出版しているが、同書のバーレーンに関する部分では同社によるバーレーンからの石油輸入について一切ふれられていない [浅野物産株式会社 1941]。
- (11) 鶴見製油所は1945年に空襲で焼失、現在は在日米海軍鶴見貯油施設となっている。
- (12) 当時の新聞報道でも米国依存からの脱却の重要性が強調されている (1934年7月6日付朝日新聞、同読売新聞)。
- (13) ただし、実際にはこの心配は杞憂に終わり、視察はむしろのんびりしたものであった。とりしめるはずのバーレーン警察を統括する英国人とも楽しそうに歓談している [加藤 1963, 18-25]。
- (14) King's Regulation under Article 70 of "the Bahrein Order in Council, 1913." No.1 of 1930. なお第2次世界大戦以前の日本と湾岸の関係については[Hosaka 2011]を参照。
- (15) 艦隊としての軍事作戦行動に限定してであれば、こうした表現も可能かもしれない。なお、比叡のペルシア湾訪問に関しては [吉田 1991] および [Honjuku 2007] を参照。ちなみに、比叡は同じ海軍軍艦、金剛とともに1890年、有名なエルトゥールル号遭難事件の生存者を乗せ、インド洋から紅海に入り、スエズ運河を抜けて、イスタンブルに寄港、無事生存者をオスマン帝国に送りとどけている。中東との関係でこれだけ重要な役割を果たした比叡のインド洋航を無視して2度の世界大戦中の作戦だけを取り上げるのはやはり不適切といわざるをえない。

【文献目録】

公文書

英国

R/15/2/553 Japanese shipping activities in the Gulf

R/15/2/349 Japanese trade activities in the Gulf

R/15/2/539 Visits of Japanese Representative and Agents

その他は参考文献中の Archive Editions によって刊行された資料集から

日本

B09041028700 8. 「イラク」国油田関係

B09041022900 近東／3. 「イラク」油田関係／分割1

B09041023000 近東／3. 「イラク」油田関係／分割2

B09041901100 12. アラビア

B09041027900 2. 波斯国油田関係／2) 「バーレーン」島石油利権問題ニ関スル件

B02031155200 4. 「バレーン」島問題 (ペルシア湾内)

B09041027700 2. 波斯国油田関係

B09041867800 5. 波斯

B02031549300 4. 一九三四年ニ於ケル「イラン」国波斯国自治概要1

B09041029700 18. 「サウディ・アラビア」ニ於ケル石油採掘ニ関スル件

B09041022800 近東／2. 「サウディ・アラビヤ」鉱物採掘関係 (調査・報告)

統計

大蔵省日本外国貿易年表

大蔵省日本外国貿易四半期表

大蔵省日本外国貿易月表

新聞

朝日新聞

読売新聞

東京日日新聞

New York Times

Wall Street Journal

Times

【参考文献】

Abdulla bin Khalid al-Khalifa, Rice, Michael. Bahrain through the Ages : the History. London and New York : Kegan Paul International, 1993.

“Bahrein Development Approaching Commercial Stage.” Standard Oil Bulletin 21 [1934] : 1.

Belgrave, Charles. Personal Column. Beirut : Librairie du Liban, 1972.

BP. “Historical data workbook.” BP Statistical Review of World Energy. 2013. http://www.bp.com/content/dam/bp/excel/Energy-Economics/statistical_review_of_world_energy_2013_workbook.xlsx [アクセス日 : 2014年5月30日] .

Burdett, Anita L. P. Records of the Persian Gulf Pearl Fisheries, 1857-1962. 全4巻. Archive Editions, 1955.

Clarke, Angela. Bahrain Oil and Development 1929-1089. London : Immel Publishing, 1990.

Frey, John W. “The World’s Petroleum.” American Geographical Society 30, 3 [1940] : 451-462.

Honjuku, Ienori. “A Sea Voyage to the Persian Gulf (1880).” SEJJIR 2 [2007].

Hosaka, Shuji. “Japan and the Gulf : A Historical Perspective of Pre-Oil Relations.” Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies 4, 1 & 2 [2011] : 3-24.

J.H.D.B. “Oil and Bahrain.” The World Today 7, 2 [2 1951] : 76-83.

Jaffe, Myers Amy. Iraq’s Oil Sector : Past, Present and Future. The James A. Baker III Institute for Public Policy, Rice University, 2007.

Radius, Walter A. “The Play of Petroleum Forces in the Far East.” Far Eastern Survey VII, 18 [9 1938] : 205-211.

- Rumaihi, M.G. Bahrain : Social and Political Change since the First World War. London & New York : Bowker, 1976.
- The Bahrain Government Annual Reports 1924-1956. I : 1924-1937. Buckinghamshire : Archive Editions, 1986.
- The Persian Gulf Trade Reports 1905-1940 : Bahrain II 1925-1940. Buckinghamshire : Archive Editions, 1987.
- アメリカ合衆国戦略爆撃調査団. 日本戦争経済の崩壊—戦略爆撃の日本戦争経済に及ぼせる諸効果. 翻訳者：正木千冬. 東京：日本評論社, 1950.
- 加藤虎之助. 御木本主人と私. 私家版, 1963.
- 外務省調査部第4課. 石油ニ関スル調査. 外務省調査部, 1937.
- 岩間敏. 石油で読み解く「完敗の太平洋戦争」. 東京：朝日新聞社, 2007.
- 吉田正春. 回疆探検ペルシャの旅. 東京：中央公論社, 1991.
- 橘川武郎. 戦前日本の石油攻防戦—1934年石油業法と外国石油会社. 京都：ミネルヴァ書房, 2012.
- 三菱石油株式会社. ペルシャ湾沿岸石油事情. 東京：三菱石油株式会社, 1943.
- 三輪宗弘. 太平洋戦争と石油—戦略物資の軍事と経済. 東京：日本経済評論社, 2004.
- 小林久平. 石油及其工業. 全2巻. 東京：丸善株式会社, 1933-34.
- 浅野物産株式会社. 近東印度及び蘭印石油現状. 東京：浅野物産株式会社, 1941.
- 村上隆. 北樺太石油コンセッション1925-1944. 札幌：北海道大学図書刊行会, 2004.
- 大阪商船株式会社. 波斯湾沿岸諸国経済事情調査報告書. 大阪：大阪商船株式会社, 1936.
- 碓義朗. ペルシャ湾の軍艦旗—海上自衛隊掃海部隊の記録. 東京：光人社, 2005.
- 東亜研究所第五部. アラビア東岸酋長諸国：コーウェイト, バーレーン島, トルーシャル・オーマン, オーマン. 資料；乙 第87号 C. 東京：東亜研究所, 1943.
- 日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室. 日本石油百年史. 東京：日本石油株式会社, 1988.
- 日本石油株式会社庶務課. 日本石油史. 東京：日本石油株式会社, 1914.
- 燃料懇話会. 日本海軍燃料史. 全2巻. 東京：原書房, 1972.
- 米国連邦取引委員会. 〈定本〉国際石油カルテル. 翻訳者：諏訪良二. 東京：オイル・リポート社, 1998.
- 保坂修司. “日本・中東・石油—40年前と10年前と60年前.” 中東協力センターニュース 2013年12/2014年1月号 [2013] : 66-72.
- 柳原博光. 石油の波を想う. 東京：原書房, 1964.
- 柳原博光. 石油随想. 東京：原書房, 1952.